

目的

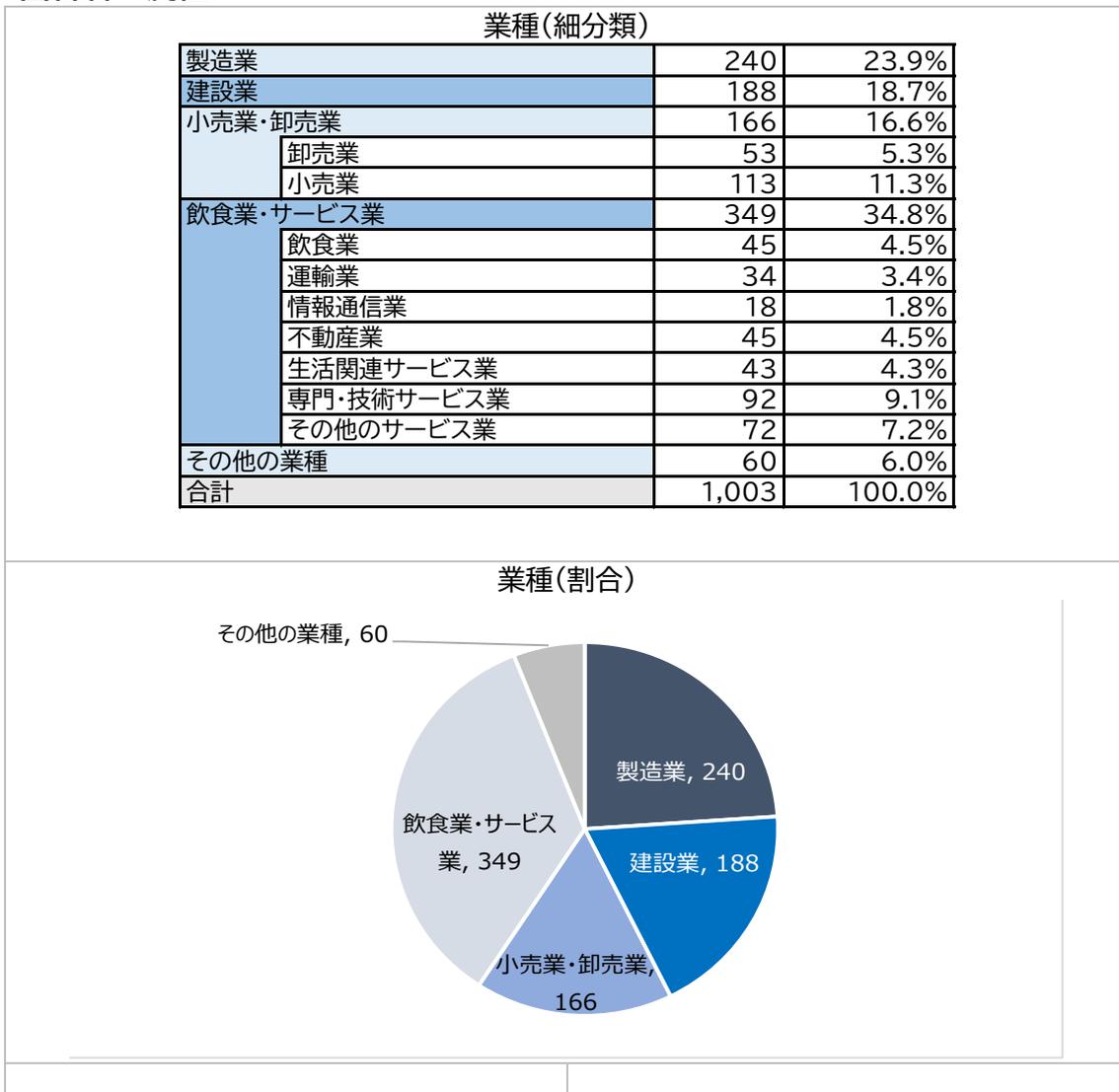
相模原市の地域経済を支える事業者は様々な経営上の問題点を抱えている。事業の継続的な発展のためには、これらの問題点を解決していく必要がある。

本景気観測調査では、特別調査として、「事業承継について」「情報収集の方法について」「新型コロナウイルスによる経営への影響」についてのアンケート調査を実施する。収集した情報は、事業者を提供するだけでなく、当所としても事業者に対する効果的な支援策の立案に役立てるものである。

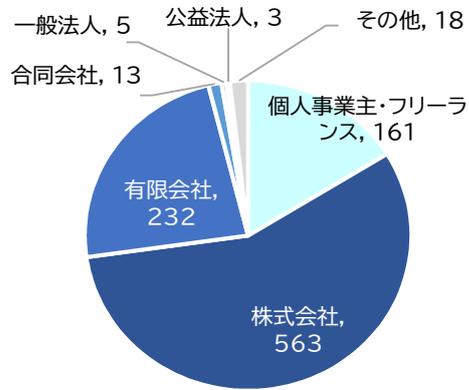
アンケート調査概要

調査期間	令和4年10月1日～令和4年12月31日		
調査対象	当所会員中小企業3,773事業所		
回答者数	1,003件	回答率	26.6%

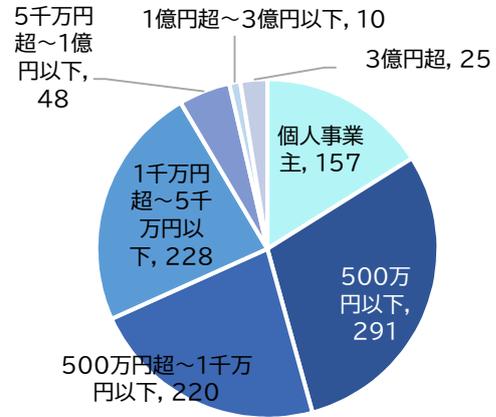
回答者の属性



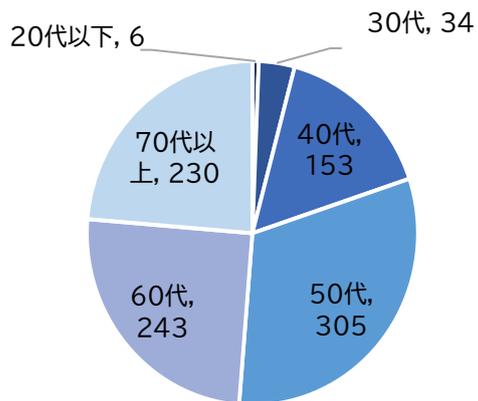
会社組織等



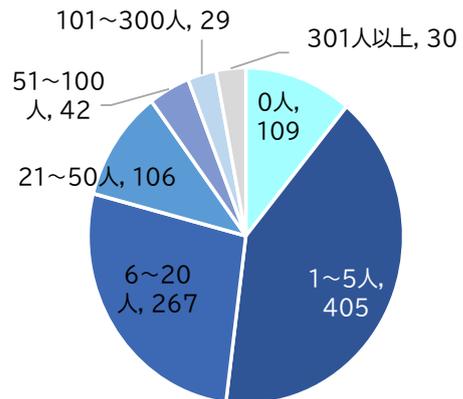
資本金額



代表者の年齢



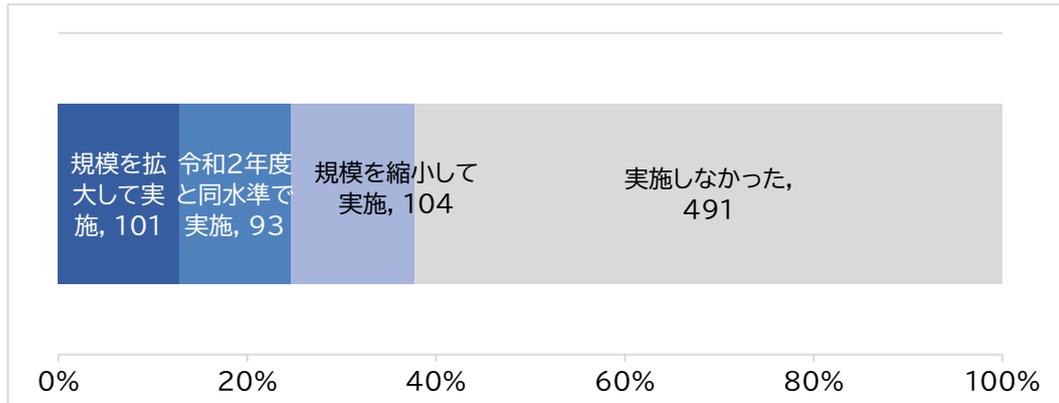
従業員数



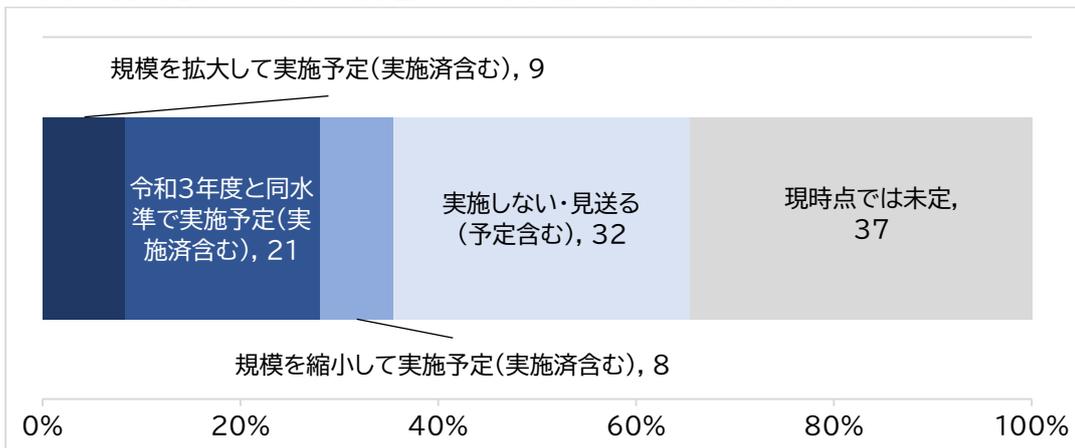
設備投資の動向について

I. 単純集計

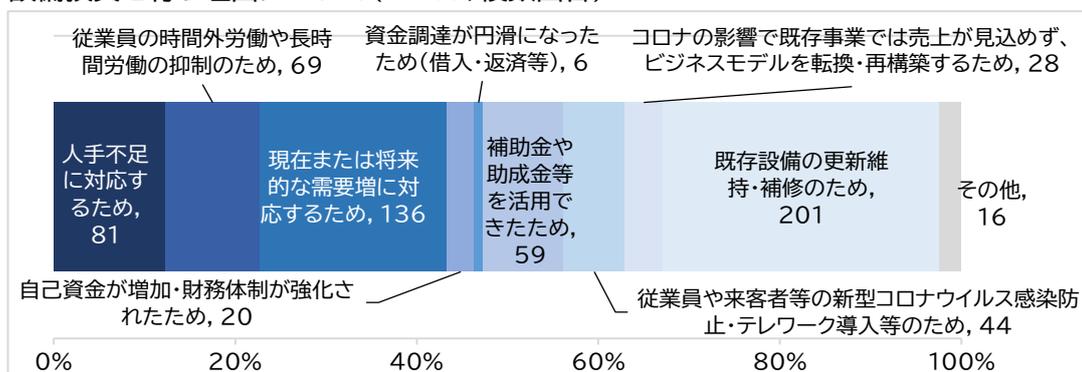
令和2年度と比較した場合の貴社における令和3年度の設備投資について(n=789)



令和3年度と比較した場合の貴社における令和4年度の設備投資について(n=107)



令和3年度に何らかの形で設備投資を実施すると回答した場合、設備投資を行う理由について(n=789、複数回答)

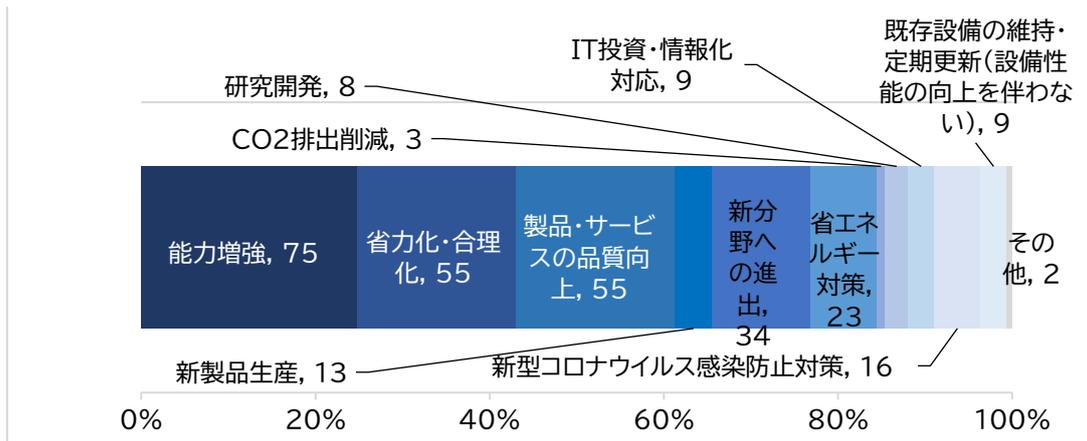


設備投資の動向について

その他の内容

製造業	品質向上の為。
製造業	半導体等、原料入手困難、価格上昇。
製造業	環境への対応。
製造業	今までと仕事内容が多少違うため。
製造業	以前より出荷場が手狭になっていたため、ラックフォークを取り入れる。。
製造業	現工場が道路拡張の為移転。
製造業	品質の良い製品、設計開発のための投資。
製造業	円安による原料高に収益の減少、値上げが追いつかない。現状、新事業の設備等に注力している。
小売業・卸売業	競合店が増えたので差別化を図るため。
小売業・卸売業	国が強行的に進める為。
飲食業・サービス業	インボイス対応のため。
飲食業・サービス業	新規技術開発に必要な装置を調達するため。
飲食業・サービス業	店舗の増加。
飲食業・サービス業	サービス向上の為。
飲食業・サービス業	電気・ガス代高騰。

令和3年度に何らかの形で設備投資を実施すると回答した場合に、設備投資を行う目的について(n=443、複数回答)



設備投資の動向について

II. 経営力向上に向けたアドバイス

(1) 設備投資の動向についての分析

① 令和2年度と比較した場合の貴社における令和3年度の設備投資について

昨年度、設備投資を実施した事業者が4割弱、実施しなかった事業者が6割強であった。実施したと回答した事業者の内訳は、前年より「規模を拡大」、「同水準」、「規模を縮小」がほぼ同数ずつであった。

業種別に見てみると、前年より投資規模を拡大したのは製造業や建設業に多く、縮小したのは小売業・卸売業に多かった。コロナ禍の影響から先に脱しつつあった業種で設備投資を行った割合がやや多かったが、全体的には設備投資を先送りした事業者が過半であったようである。

	製造業 (n=240)	建設業 (n=188)	小売業・卸売業 (n=166)	飲食業・サービス業 (n=409)
規模を拡大して実施	32	23	7	39
令和2年度と同水準で実施	32	15	7	39
規模を縮小して実施	34	10	15	45
実施しなかった	110	104	75	202

② 令和3年度と比較した場合の貴社における令和4年度の設備投資について

11月時点で、今年度に設備投資を行った事業者は4割弱、実施しなかった事業者が3割、残り3割は現時点では未定という回答であった。昨年度よりは設備投資をする事業者が多くなるものと見込まれる。

業種別にみても、昨年同様の設備投資を予定する事業者は製造業に多く、小売業・卸売業は投資を減らす傾向である。飲食業・サービス業は現時点では未定とする事業者が多く、景況を慎重に見極めているようである。

	製造業 (n=240)	建設業 (n=188)	小売業・卸売業 (n=166)	飲食業・サービス業 (n=409)
規模を拡大して実施予定(実施済含む)	2	2	0	5
令和3年度と同水準で実施予定(実施済含む)	8	7	0	6
規模を縮小して実施予定(実施済含む)	1	2	1	4
実施しない・見送る(予定含む)	9	12	4	7
現時点では未定	6	8	6	17

③ 設備投資を行う理由について

設備投資を行う理由として最も多かったのが、「既存設備の更新時期だったため」で1/4程度を占めた。2番目が「需要増加に備えて」で20%程度、その次が「人手不足への対応」で1割弱であった。

業種別にみても、製造業では「補助金が活用できたため」とした回答が最も多かった。建設業では「ビジネスモデルの転換」が多めで、サービス業では「既存設備の更新」「人手不足への対応」が多かった。いずれの業種もコロナ禍への対応に絡めた設備投資が多かったことがわかる。

設備投資の動向について

	製造業 (n=240)	建設業 (n=188)	小売業・卸売業 (n=166)	飲食業・サービス業 (n=409)
人手不足に対応するため	21	13	8	39
従業員の時間外労働や長時間労働の抑制のため	21	13	6	29
現在または将来的な需要増に対応するため	42	28	14	52
自己資金が増加・財務体制が強化されたため	4	3	2	11
資金調達が円滑になったため(借入・返済等)	2	1	1	2
補助金や助成金等を活用できたため	29	8	4	18
業員や来客者等の新型コロナウイルス感染防止・テレワーク導入等のため	6	10	5	23
既存事業では売上が見込めず、ビジネスモデルを転換・再構築するため	6	8	1	13
既存設備の更新維持・補修のため	65	27	17	92
その他	6	6	1	3

④ 設備投資を行う目的について

最も多かった回答は「能力増強」で1/4程度、2番目が「省力化・合理化」と「品質向上」で2割程度ずつ、その次が「新分野への進出」で1割強であった。業種別でみると、製造業では「新製品生産」、飲食業・サービス業では「新型コロナウイルス感染防止対策」「既存設備の維持・更新」が多めであった。

	製造業 (n=240)	建設業 (n=188)	小売業・卸売業 (n=166)	飲食業・サービス業 (n=409)
能力増強	26	14	11	24
省力化・合理化	22	7	8	18
製品・サービスの品質向上	19	13	4	19
新製品生産	9	1	0	3
新分野への進出	13	6	3	12
省エネルギー対策	11	2	0	10
CO2排出削減	1	1	0	1
研究開発	4	1	2	1
IT投資・情報化対応	3	2	0	4
新型コロナウイルス感染防止対策	1	4	4	7
既存設備の維持・定期更新(設備性能の向上を伴わない)	0	4	0	5
その他	0	0	0	2

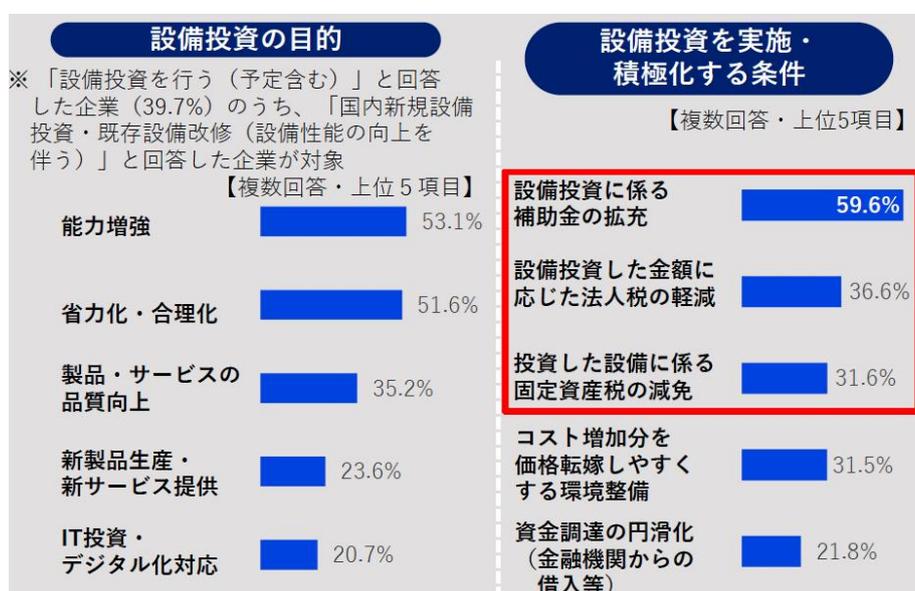
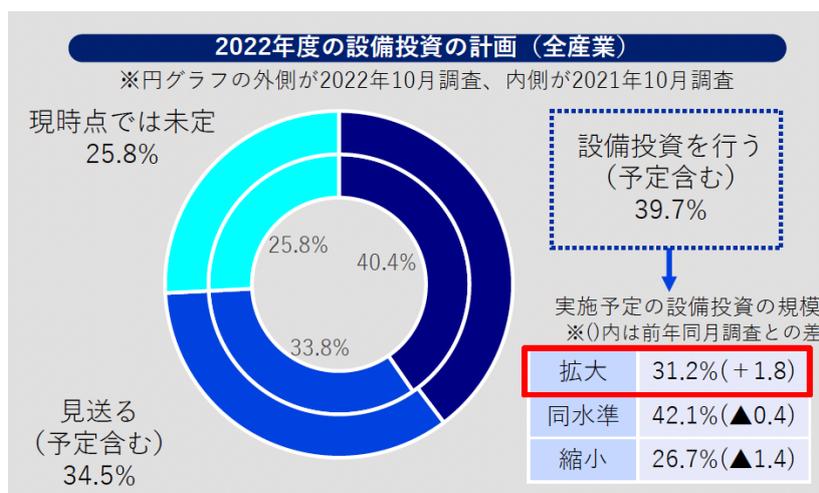
(2) 全国の状況との比較

日本商工会議所が2022年10月に行った調査によると、今年度(2022年度)に設備投資を行う計画とした事業者の割合は39.7%であった。そのうち31%が前年度より拡大すると回答し、前年並みが42%、前年度より縮小が26%であった。ほぼ当市と同様な傾向である。

設備投資の目的としては、「能力増強」「省力化」がそれぞれ半数を超え、「製品・サービスの品質向上」も3割を超えた。これらも、当市と同様な順位となっている。「IT投資」が5番目に入っているが、これは当市よりも割合が多い。

設備投資の理由としては、「拡充した補助金の活用」が半数を超え最も多く、続いて「法人税の減免」「固定資産税の減免」が続き、全国では公的な支援策を積極的に活用するために設備投資を行った事業者が多かったことがわかる。

設備投資の動向について



出所：日本商工会議所「早期景気観測(LOBO)2022年10月」より <https://cci-lobo.jcci.or.jp/>

(3) 設備投資に役立つ国の支援策について

① 設備投資に活用できる補助金

設備投資に活用できる主な補助金としては、以下のような補助金がある。

・経済産業省関係の補助金

支援措置	実施期限
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	第14回公募 令和5年1月に公表予定。 https://portal.monodukuri-hojo.jp/index.html
小規模事業者持続化補助金	第11回公募 令和5年2月20日締め切り https://r3.jizokukahojokin.info/
事業再構築補助金	第9回公募 令和5年3月頃締め切り https://jigyousaikouchiku.go.jp/

設備投資の動向について

・神奈川県補助金

支援措置	実施期限
神奈川県事業承継補助金	事業承継にあたって、売り手または買い手に補助を行う (補助率3/4、上限100万円) 令和5年1月31日締め切り(予算無くなり次第受付終了) https://www.pref.kanagawa.jp/docs/jf2/r4_shokei.html

② 設備投資による税金の減免

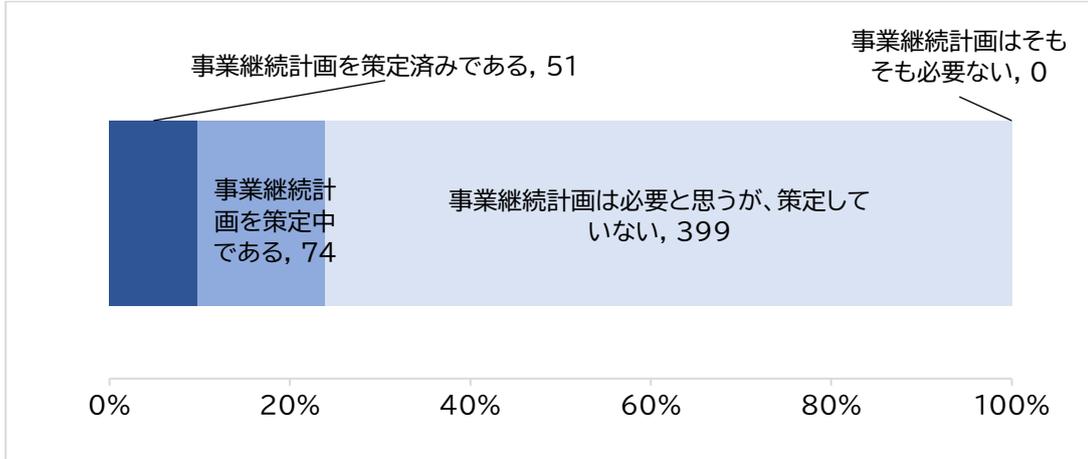
中小企業の設備投資に関する税金の減免について、以下の制度がある。

中小企業 投資促進税制	<p>・機械装置等の対象設備を取得や製作等をした場合に、取得価額の30%の特別償却又は7%の税額控除(※税額控除は、個人事業主、資本金3,000万円以下法人が対象)が選択適用できる。</p> <p>・対象設備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械及び装置【1台160万円以上】 ・測定工具及び検査工具【1台120万以上、1台30万円以上かつ複数合計120万円以上】 ・一定のソフトウェア【一のソフトウェアが70万円以上、複数合計70万円以上】 ・貨物自動車(車両総重量3.5トン以上) 等 <p>・適用期限: 令和4年度末</p> <p>・「経営力向上計画」の認定を受けた中小企業者は、即時償却または7パーセント(特定の中小企業者などについては10パーセント)の税額控除ができる場合がある。</p> <p>(中小企業庁) https://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/zeisei/2014/tyuusyoukiyoutousisokusinzeisei.htm (国税庁) https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/taxanswer/hoiin/5433.htm</p>
----------------	--

事業継続計画(BCP)策定の取り組みについて

I. 単純集計

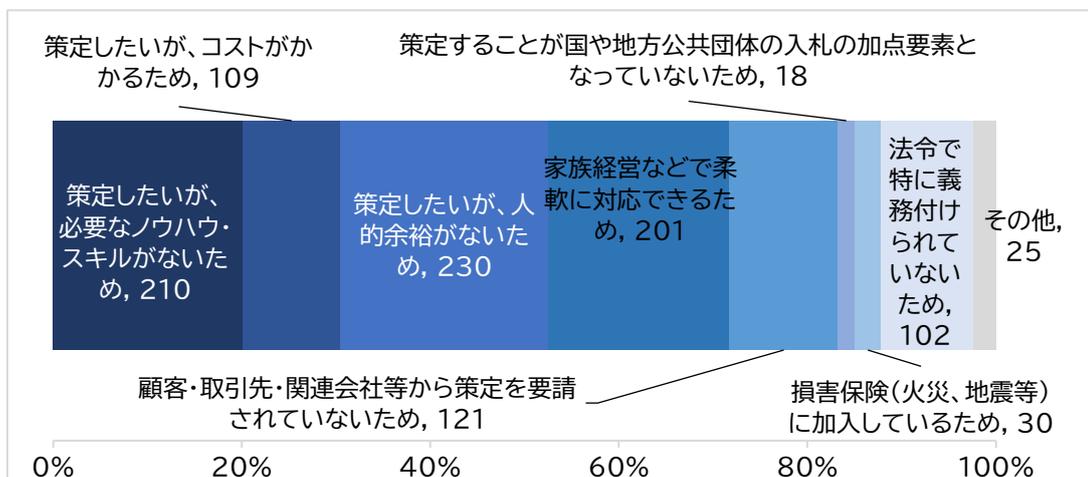
事業継続計画(BCP)の策定状況について(n=524)



策定済みまたは策定中と回答した場合の、事業継続計画(BCP)の内容について(n=125)



事業継続計画(BCP)を策定していないと回答した場合に、その理由について(n=399、複数回答)



事業継続計画(BCP)の策定の取り組みについて

その他の内容

製造業	モノ作りの最終工程の方なので策定しづらい。 技術のみでここまで来ているつもりです。
製造業	会社全体としての計画が策定されていない。
建設業	グループ親会社では十数年前から策定実施済。ノウハウは理解していますので、実施策定を今後するつもりです。
建設業	公共工事案件が減少している、BCP対応は現実的でない。
建設業	必要と認められない。
小売業・卸売業	臨機応変な対応を要求されるため、策定してもその通りに出来ない可能性が高いため。
小売業・卸売業	親会社と協議し実施していく予定のため
飲食業・サービス業	現状がいつばいで災害発生の場合継続できない。
飲食業・サービス業	コロナ禍にあって想定外の事がありすぎて想定すること自体が難しいです。
飲食業・サービス業	グループ関連会社との取引が主であり、自社だけの事業継続契約は必要がない
飲食業・サービス業	一人事業場であり、必要性を感じない。

事業継続計画(BCP)の策定の取り組みについて

II. 経営力向上に向けたアドバイス

(1) 事業継続計画(BCP)の策定状況について

① 事業継続計画(BCP)の策定状況についての分析

「策定済み」と回答したのは1割弱に留まり、「策定中である」という回答が13%で両者合わせても全体の1/4に満たなかった。「策定していない」という回答が8割弱で大半を占めた。

業種別に見てみると、製造業が最も策定が進んでおり、小売業・卸売業は策定が進んでいない状況である。

	製造業 (n=240)	建設業 (n=188)	小売業・卸売業 (n=166)	飲食業・サービス業 (n=409)
事業継続計画を策定済みである	18	9	3	21
事業継続計画を策定中である	24	7	11	32
事業継続計画は必要と思うが、策定していない	96	73	68	162
事業継続計画はそもそも必要ない	0	0	0	0

② 上記について、策定済みまたは策定中の事業継続計画(BCP)の内容についての分析

「策定済」または「策定中」と回答した事業者における計画の内容については、「感染症以外(自然災害等)を想定した計画」が約6割、「感染症を想定した計画」が約4割であった。

業種別では、小売業・卸売業では「感染症を想定した計画策定」をした事業者はいなかった。

	製造業 (n=240)	建設業 (n=188)	小売業・卸売業 (n=166)	飲食業・サービス業 (n=409)
感染症以外(自然災害等)を想定した事業継続計画(BCP)	2	3	2	5
感染症を想定した事業継続計画(BCP)	1	1	0	5

③ 上記について、事業継続計画(BCP)を策定していない理由についての分析

「策定していない」と回答した事業者において、その理由は、「策定したいが人的余裕がない」が22%程度で最も多く、2番目に多かったのが「必要なスキル・ノウハウがない」で20%程度であった。その次は、「家族経営などで柔軟に対応できるため」が18%、「顧客・取引先・関連会社等から依頼されていないため」が13%であった。

業種別にみると、製造業と建設業では「人的余裕がないため」が最も多く、小売業・卸売業と飲食業・サービス業では「家族経営などで柔軟に対応できるため」が最も多かった。会社規模がやや大きい製造業・建設業では必要性を感じているが忙しいため作っておらず、小規模事業者が多い小売業やサービス業では、そもそも必要性が低いと考える事業者が多いようである。

	製造業 (n=240)	建設業 (n=188)	小売業・卸売業 (n=166)	飲食業・サービス業 (n=409)
策定したいが、必要なノウハウ・スキルがないため	67	30	25	88
策定したいが、コストがかかるため	31	17	14	47
策定したいが、人的余裕がないため	72	43	32	83
家族経営などで柔軟に対応できるため	31	40	34	96
顧客・取引先・関連会社等から策定を要請されていないため	33	28	15	45
策定することが国や地方公共団体の入札の加算要素となっていないため	3	2	2	11
損害保険(火災、地震等)に加入しているため	9	5	1	15
法令で特に義務付けられていないため	23	20	16	43
その他	6	5	2	12

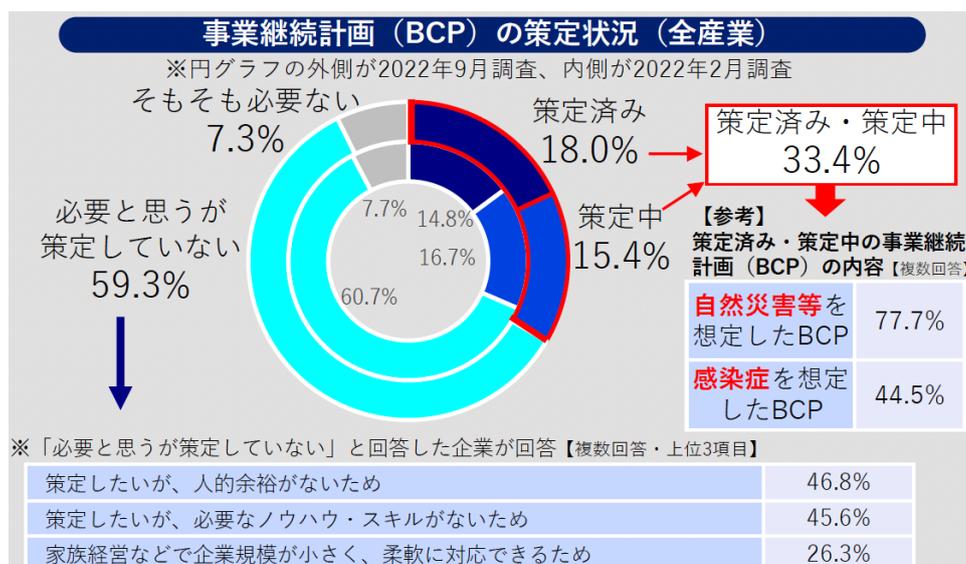
事業継続計画(BCP)の策定の取り組みについて

(2) 全国の状況との比較

日本商工会議所が2022年9月に実施した調査によると、事業継続計画(BCP)を作成済の事業者が18%、作成中が15%で合わせて1/3の事業者が策定している。その内容としては、8割弱が自然災害等を想定した計画で、半数弱が感染症を想定した計画となっている。

当市と比較すると、当市は「策定済」「策定中」を合わせて25%程度であり、全国より策定の割合は若干遅れている。

策定しないと回答した事業者の理由としては、全国では「人的余裕がない」「ノウハウ・スキルがない」という理由が半数弱を占めた。これは当市も同様な傾向となっている。



出所:日本商工会議所「早期景気観測(LOBO)2022年9月」より <https://cci-lobo.jcci.or.jp/>

(3) 事業継続計画(BCP)の策定に役立つ支援策について

① 国の支援策

国では中小企業の事業継続計画の作成の支援に力を入れており、各種の支援策を提供しています。

詳しくは → 中小企業庁「経営安定支援」

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/index.html>

主な施策

事業継続力強化計画の認定	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画を経済産業大臣が「事業継続力強化計画」として認定する制度です。認定を受けた中小企業は、税制措置や金融支援、補助金の加点などの支援策が受けられます。 ・電子申請により随時審査を受け付けています。 <p>https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/keizokuryoku.htm</p>
事業継続力強化支援事業(中小企業基盤整備機構)	<ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイト、セミナーなどで情報提供を行っています。 ・専門家による計画策定支援(マンツーマン支援)をおこなっています。(※令和4年度の受付は終了、令和5年度は3月からの受付を予定しています)。 <p>https://www.smrj.go.jp/sme/enhancement/kyoujinnka/index.html</p>

事業継続計画(BCP)策定の取り組みについて

② 神奈川県の実施策

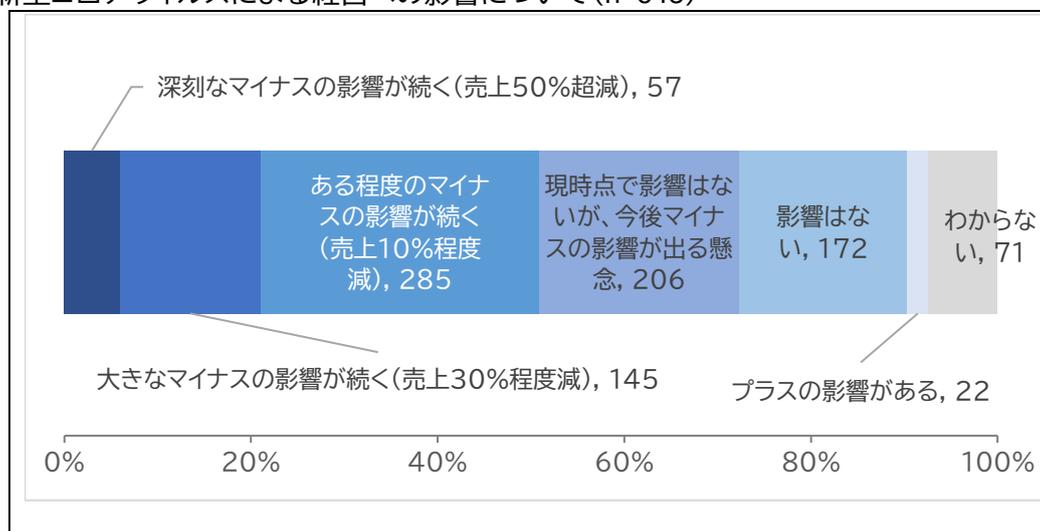
神奈川県では、中小企業のBCP作成のために以下のような支援を行っています。

BCP作成等支援専門家派遣事業	・専門家を派遣し、BCPや事業継続力強化計画策定、企業の災害リスクの把握等に必要な指導、助言を行います。 ・無料、原則3回まで。 https://www.pref.kanagawa.jp/docs/jf2/cnt/f39000.html
-----------------	--

感染症およびその対策による経営への影響について

I. 単純集計

新型コロナウイルスによる経営への影響について(n=648)



II. 経営力向上に向けたアドバイス

① 新型コロナウイルスによる経営への影響についての分析

新型コロナウイルスの経営への影響については、「現在も何らかの影響が続いている」とする事業者が半数、「影響はないが今後マイナスの影響が出る可能性がある」とする事業者が約2割程度であり、前回調査(2022年9月)と比較すると、「現在も影響が続いている」とした事業者が減少し、「今後マイナスの影響が出る可能性がある」とした事業者が増加した。

影響の度合いとしては、「ある程度のマイナスの影響が続いている(▲10%程度)」が最も多く、影響があるとした事業者の半分以上を占めた。「深刻なマイナスの影響(▲50%超)」は5%程度にとどまり、「大きなマイナスの影響(▲30%超)」は15%程度であった。

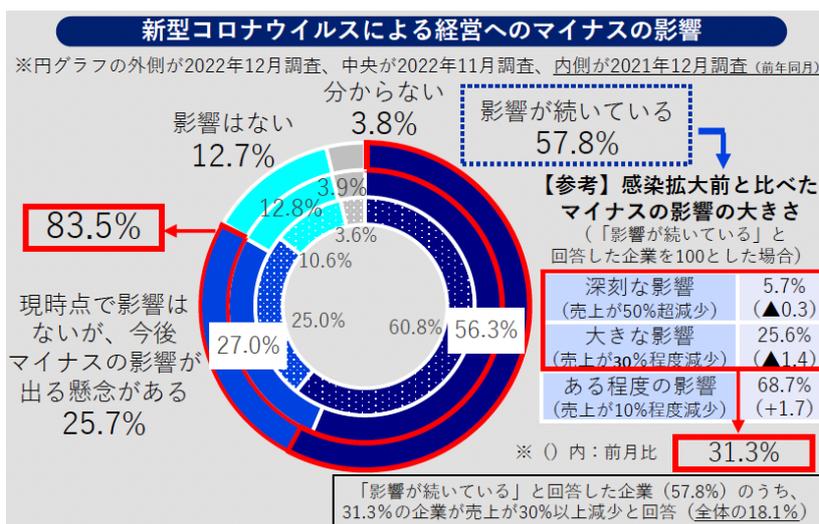
業種別でみると、建設業では「影響はないが今後マイナスの影響が出る可能性がある」とした事業者の割合が最も多く、その他の業種では、「ある程度のマイナスの影響が続いている(▲10%程度)」がもっと多かった。「プラスの影響がある」とした事業者は小売業・卸売業で割合が多かった。

	製造業 (n=240)	建設業 (n=188)	小売業・卸売業 (n=166)	飲食業・サービス業 (n=409)
深刻なマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が50%超減少)	13	7	9	28
大きなマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が30%程度減少)	56	22	18	49
ある程度のマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が10%程度減少)	71	47	54	113
現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある	37	55	28	86
影響はない	31	35	24	82
プラスの影響がある	5	2	11	4
わからない	22	14	13	22

感染症およびその対策による経営への影響について

② 全国の状況

日本商工会議所の2022年12月発表の調査によると、全国においては「新型コロナウイルス感染症の影響が続いている」と回答した事業者が57.8%となり、前回調査(2022年6月時点)からわずかな減少となった。そのうち、売上が30%以上減少する大きな影響を受けている事業者は、前回の35.4%から、今回の31.3%と減少した。「影響はない」とした事業者は12.7%と増加しつつある。



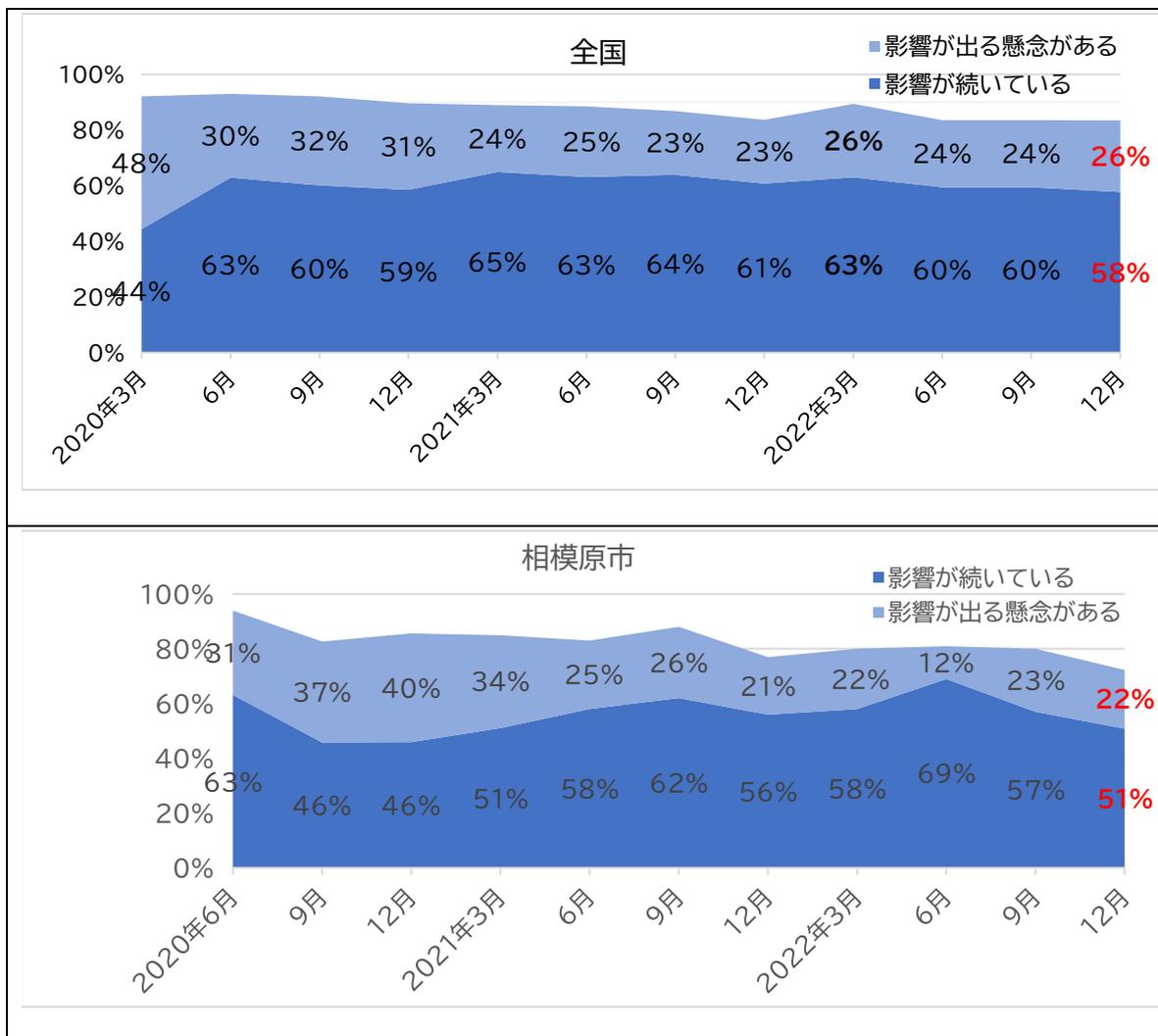
出所:日本商工会議所「早期景気観測(LOBO)2022年12月」より <https://cci-lobo.jcci.or.jp/>

なお、日本商工会議所では、早期景気観測(LOBO)において、2020年2月から新型コロナウイルス感染症の影響について継続調査を行っており、以下はその遷移である。

「影響が続いている」「影響が出る懸念がある」とした事業者を合わせた割合は、全国・当市に比べ当市のほうが9ポイント少ない。全国では大きな変化はまだ見られないが、当市では今期から「影響が続いている」とした事業者の割合が減少し始めており、ようやくコロナの影響から脱しつつある。

感染症およびその対策による経営への影響について

[新型コロナウイルスによる経営への影響(月ごとの変化)]



出所:日本商工会議所「早期景気観測(LOBO)2020年2月~2022年12月」より <https://cci-lobo.jcci.or.jp/>